

# 経営比較分析表（令和元年度決算）

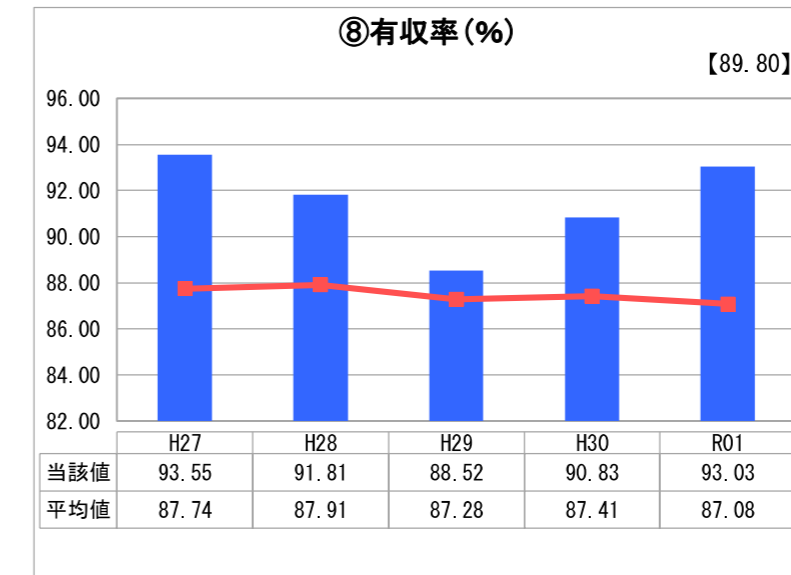
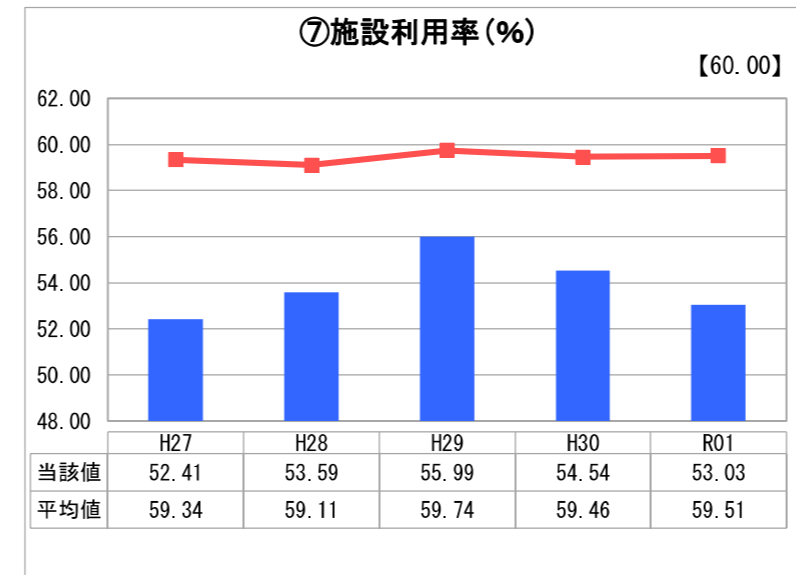
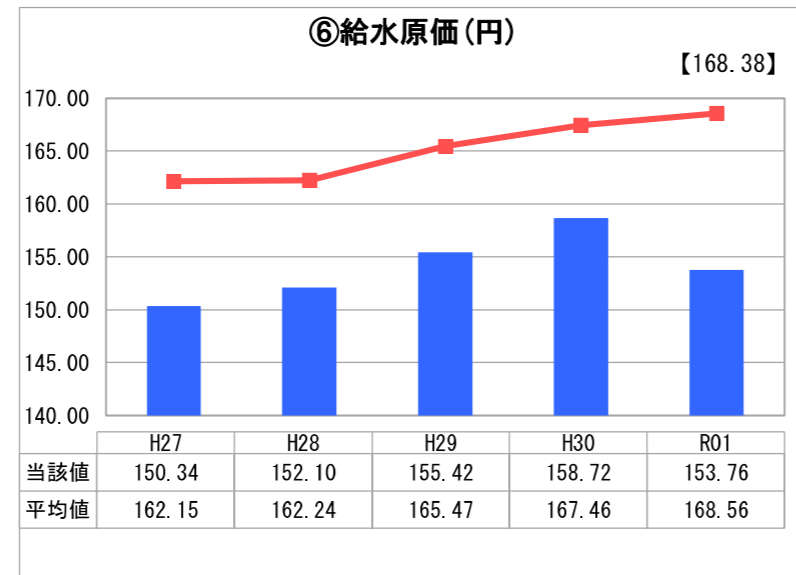
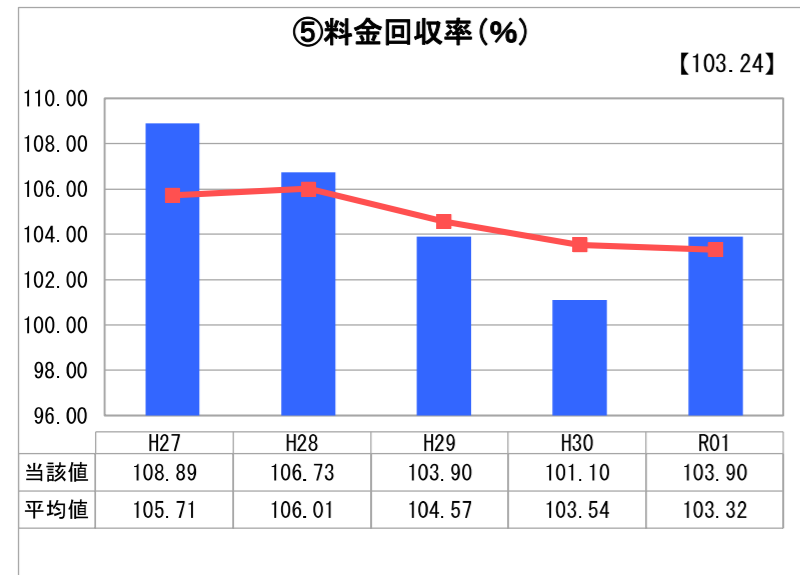
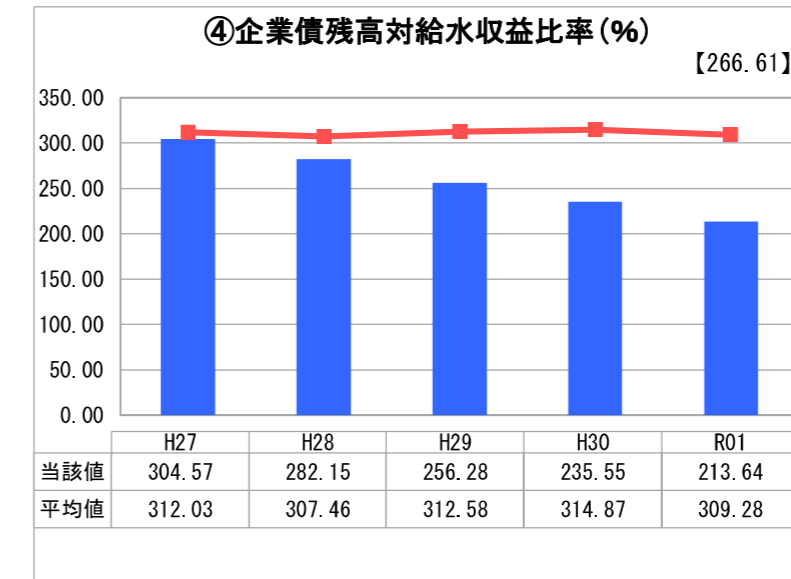
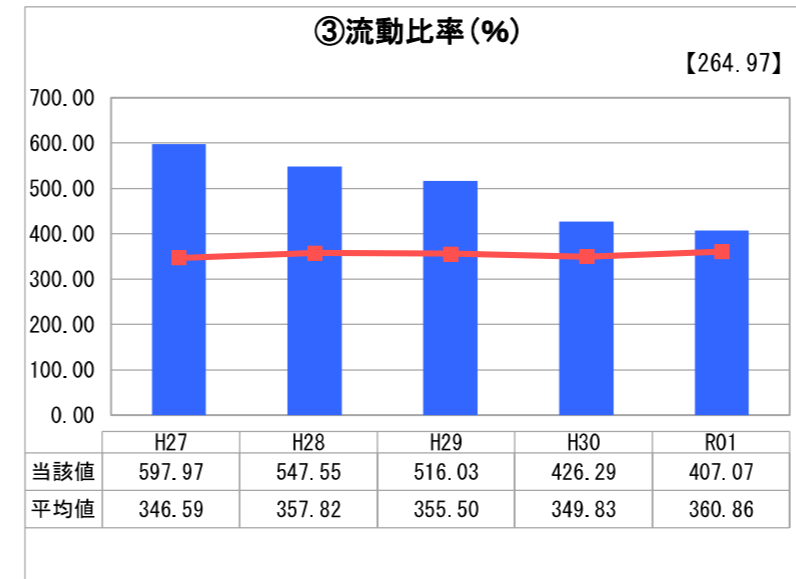
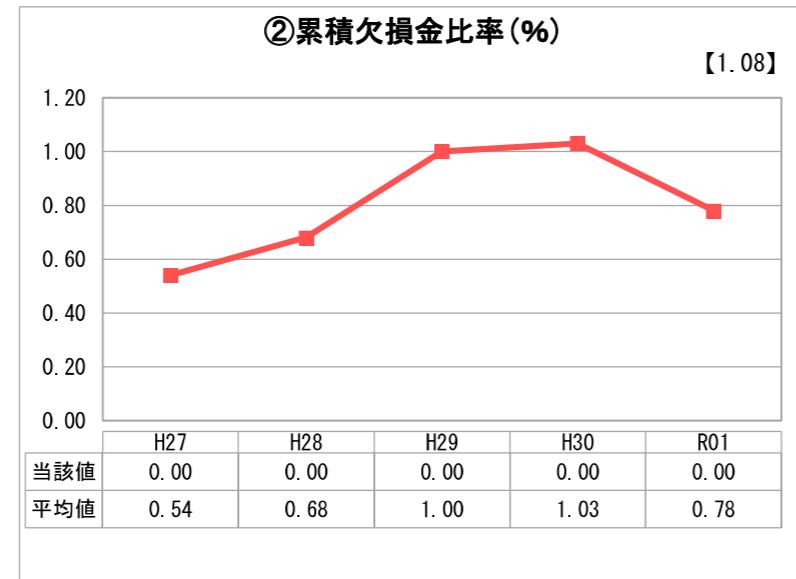
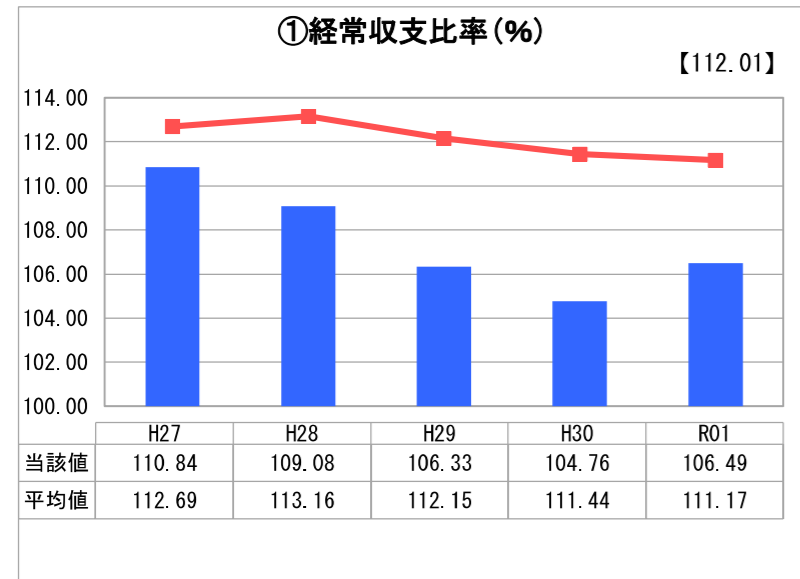
埼玉県 吉川市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A4	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)	
-	82.96	99.98	2,475	

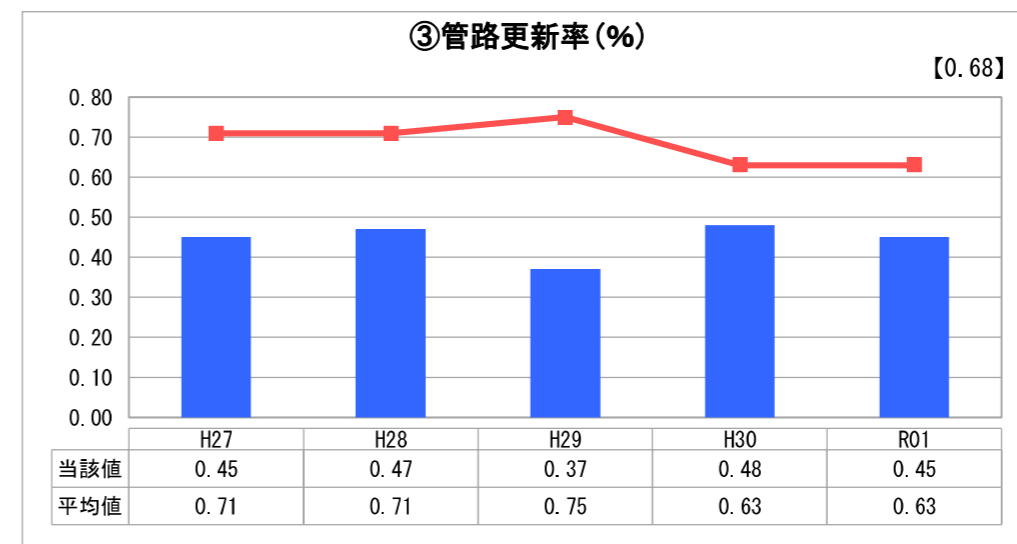
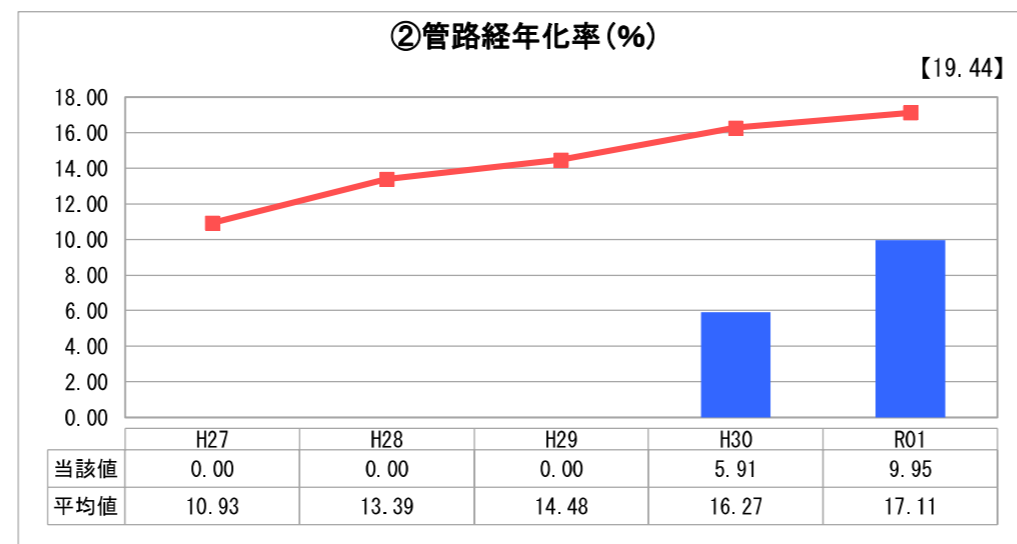
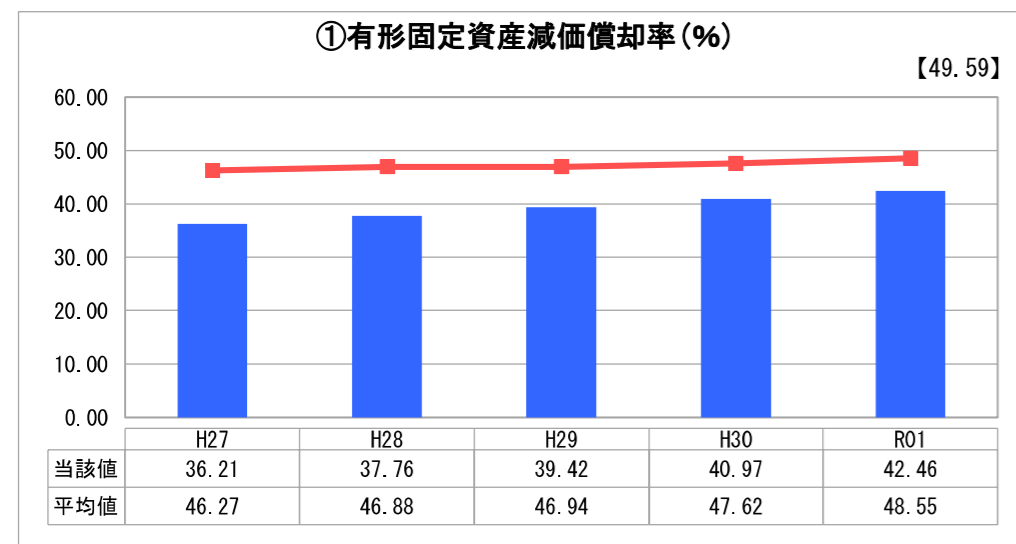
人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
73,050	31.66	2,307.33
現在給水人口(人)	給水区域面積(km <sup>2</sup> )	給水人口密度(人/km <sup>2</sup> )
73,003	31.66	2,305.84

グラフ凡例	
■	当該団体値（当該値）
—	類似団体平均値（平均値）
【	令和元年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率  
前年度に比べ収益が減少したものの、それ以上に費用が減少したため、経常収支比率が上昇した。しかしながら類似団体平均値を下回っているため、さらなる費用削減に努める必要がある。

②流動比率は100%を超えており、短期的な債務に対する支払能力を有している。

④企業債残高対給水収益比率  
企業債残高減少に伴い、指標も減少傾向にある。しかしながら、今後は水道施設の更新需要に伴う企業債の借り入れの有無によっては、数値が増加に転じる可能性がある。

⑤料金回収率  
類似団体平均値と同様の数値となっている。

⑥給水原価  
前年度に比べ減少となった。費用が減少したことが主な要因と考えられるが、特に資産減耗費が前年度に対し71.4%、企業債利息が10.8%と減少していることが要因と考えられる。

⑦施設利用率  
近年減少傾向にある。水需要に考慮しながら、効率的な運用が求められる。

⑧有収率  
今後も引き続き漏水の早期発見・修繕や老朽管布設替えを推進していくことで、有収率の向上に努める必要がある。

### 2. 老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却率  
類似団体平均値を下回っているものの、増加傾向にあり、老朽化が進んでいる。今後の水需要を考慮しながら計画的に更新をしていく必要がある。

②管路経年化率  
耐用年数が経過した管路の更新を計画的に進めていく必要がある。

③管路更新率  
平成30年度に引き続き石綿管布設替工事は市街化区域内が主となっている。今後、水道施設の更新等も見込まれていく中で、管路の更新を今まで以上に取組むためには財源、人員ともに確保することが求められる。

### 全体総括

単年度の各指標から総合的に判断すると、おおむね財政状態は良好だといえる。しかしながら、経年比較すると、徐々に経営状態は厳しさを増しているといえる。

また、施設利用率が約53%であることから、水需要を考慮しながら、ダウンサイジングを図る必要があるが、そのための財源の確保にあたり、企業債の活用、適正な水道料金体系の見直しを図る必要がある。

# 経営比較分析表（令和元年度決算）

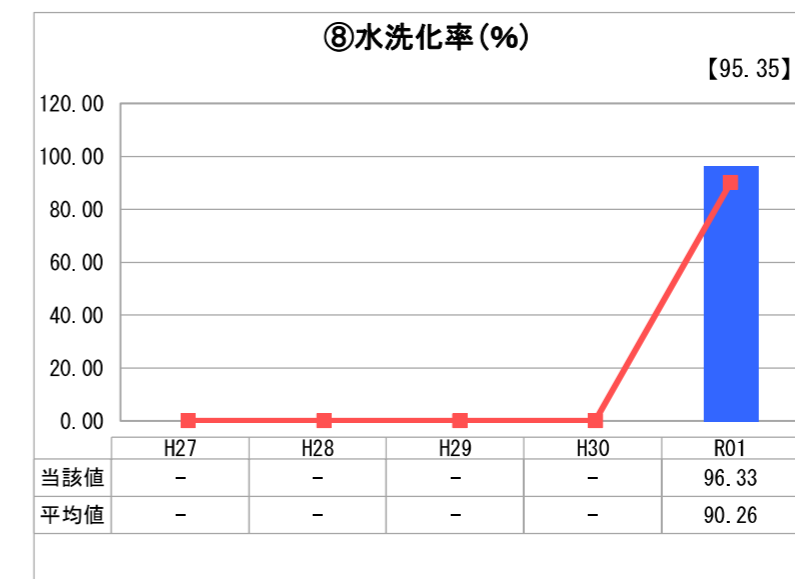
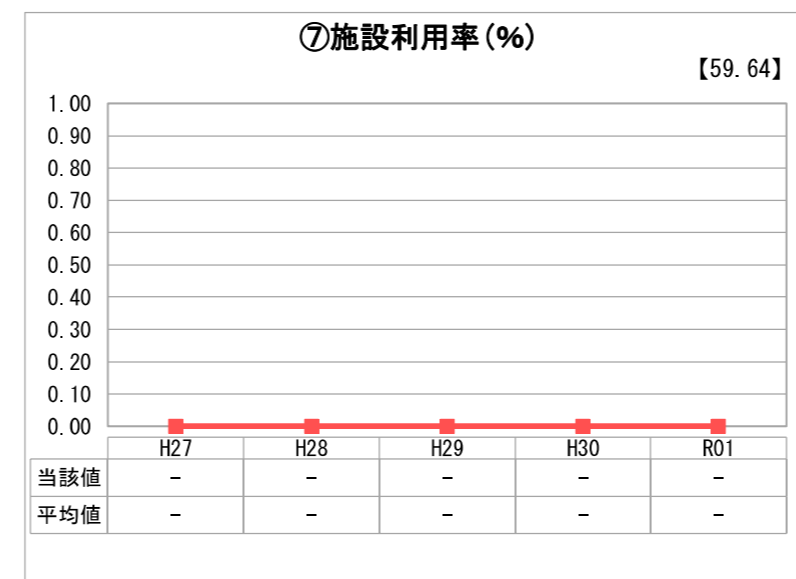
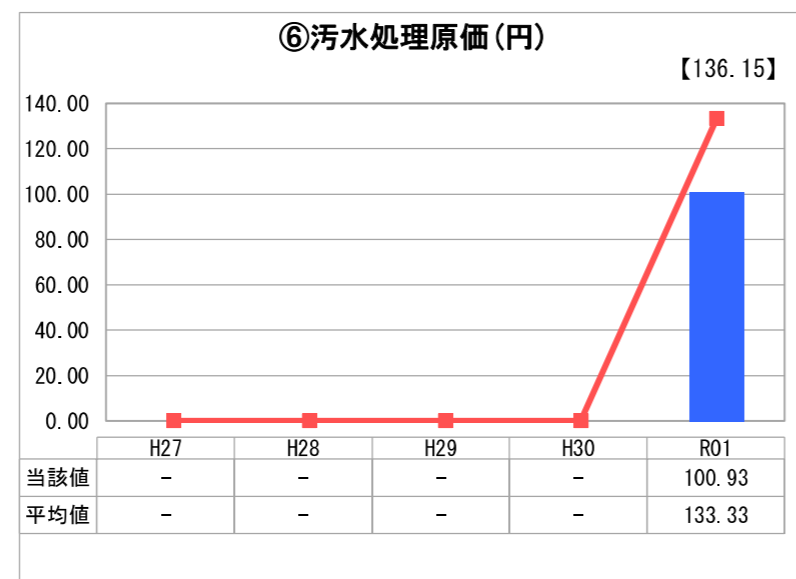
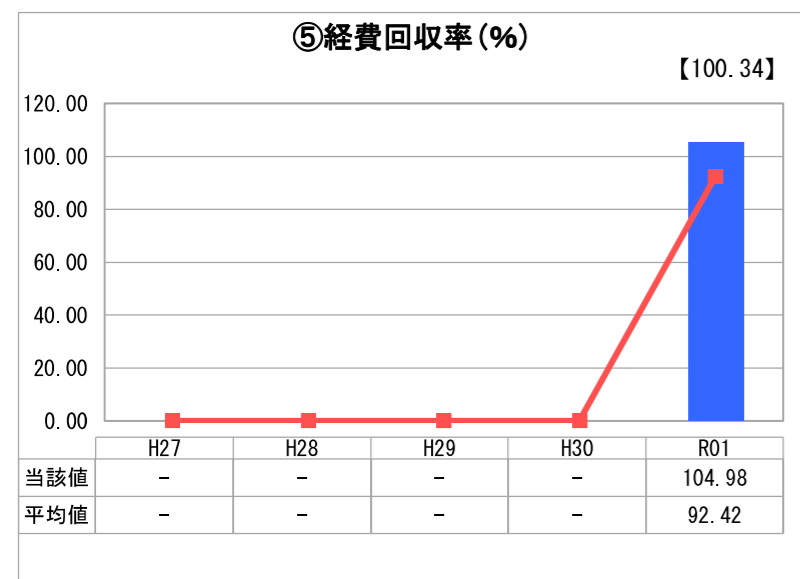
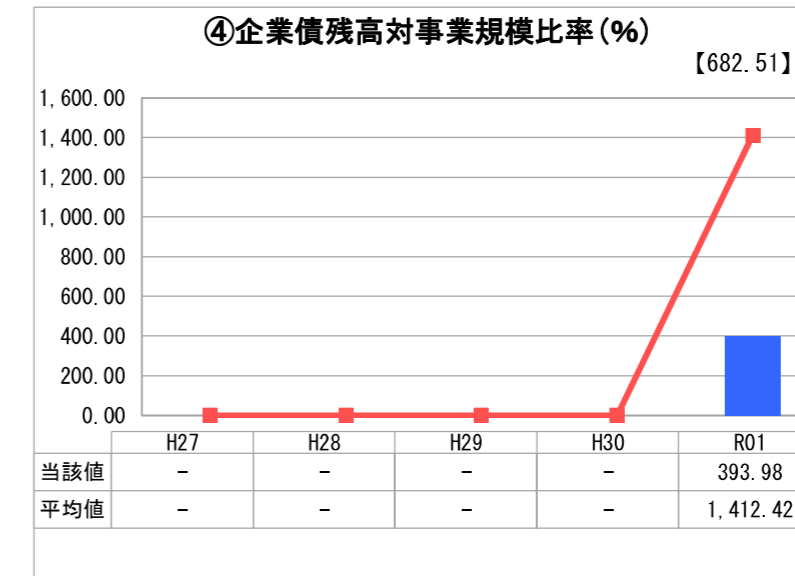
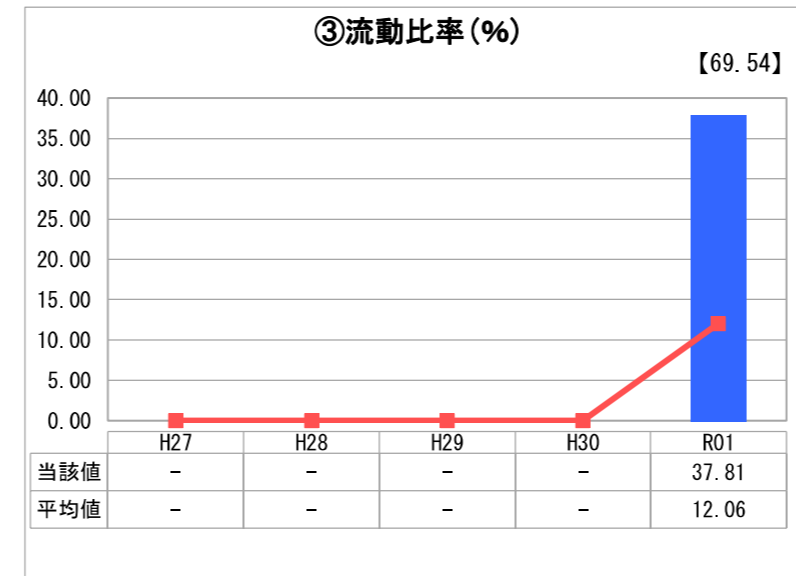
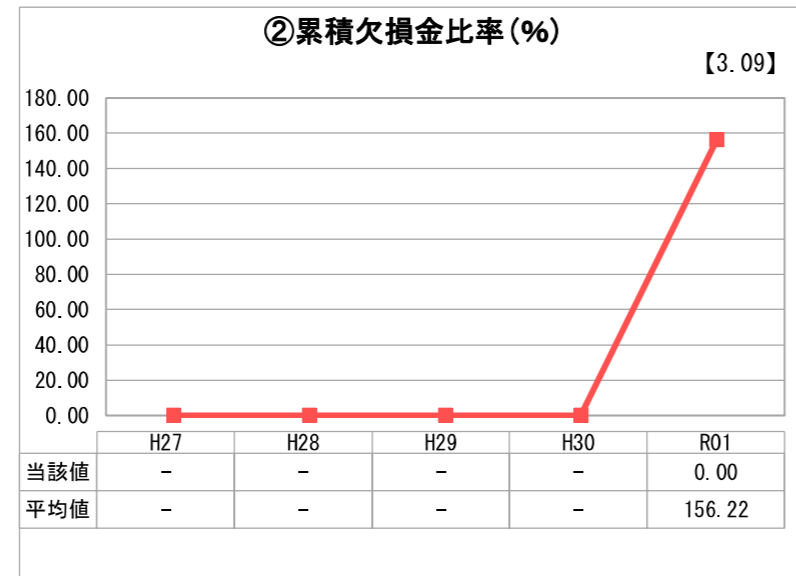
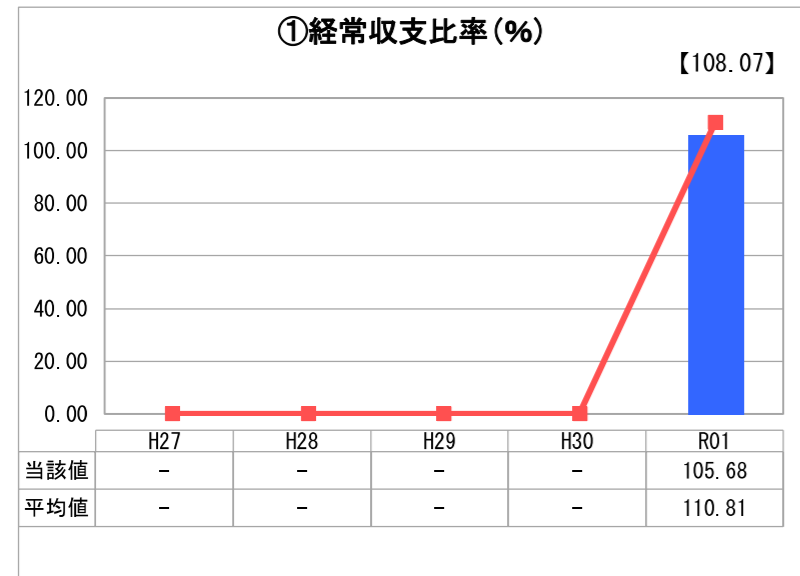
埼玉県 吉川市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Bb2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)
-	82.71	82.90	87.77	1,870

人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
73,050	31.66	2,307.33
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
60,528	6.59	9,184.83

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【】 令和元年度全国平均	

## 1. 経営の健全性・効率性



## 分析欄

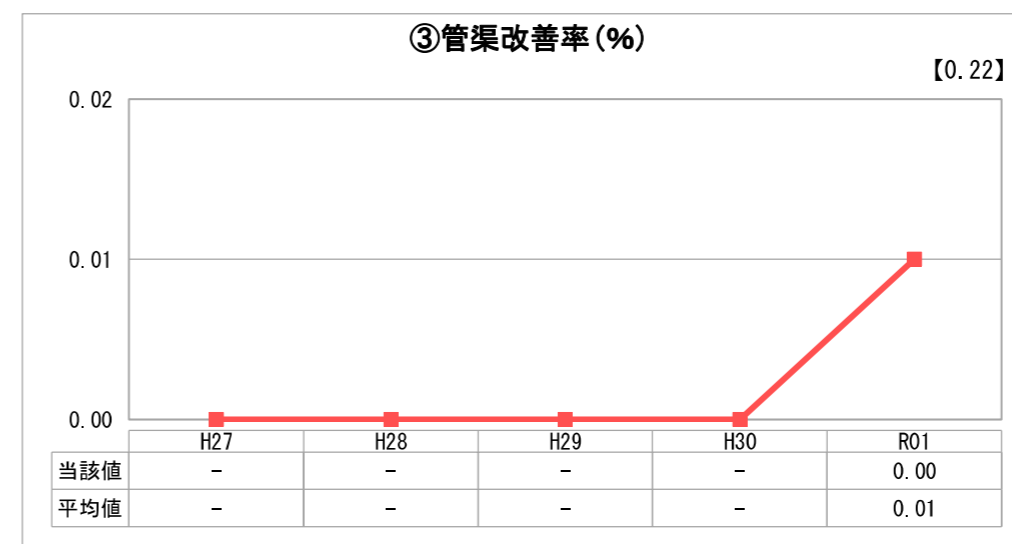
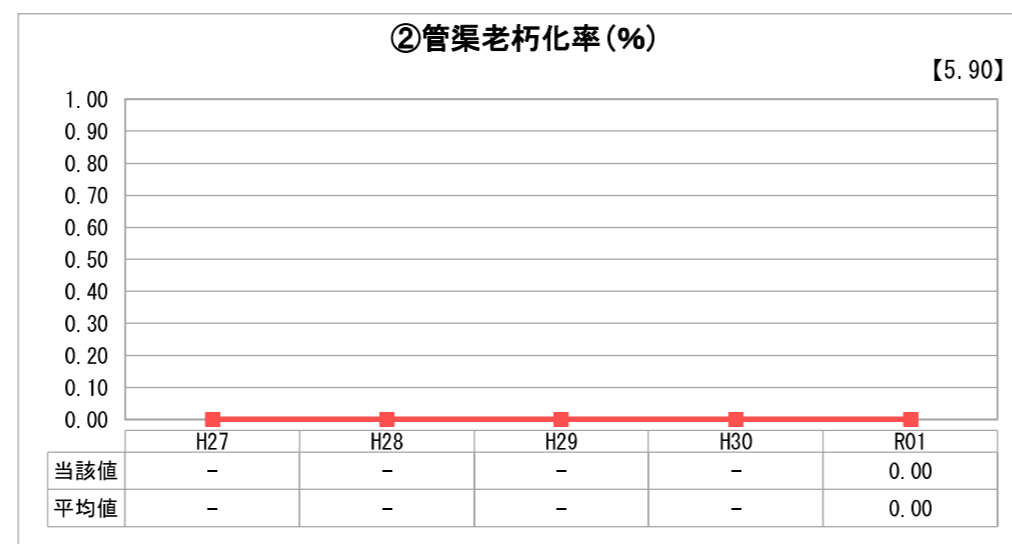
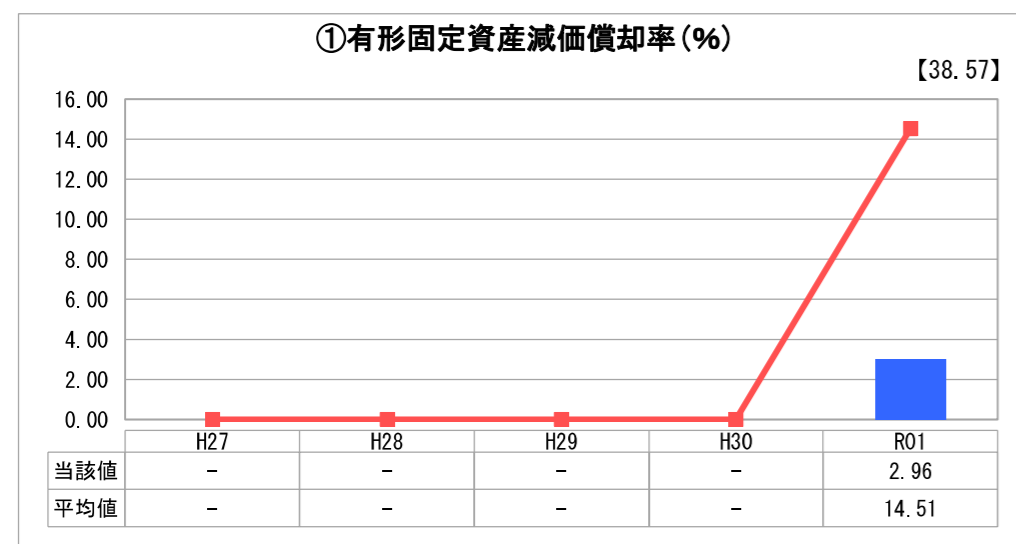
### 1. 経営の健全性・効率性について

- ①経常収支比率については、単年度収支が黒字であることを意味する100%を超えており、適切な数値と考えている。今後についても吉川市下水道事業経営戦略（令和2年度策定予定）に基づき、適切な経営に努めていく。
- ③流動比率については、類似団体平均を上回ってはいるものの、全国平均からは下回っている。これは令和元年度から企業会計に移行したことにより、現金などの流動資産が不足していることが要因と思われる。今後、適切な会計処理を維持していくことで、会計年度が進むことにより解消するものと考えている。
- ④企業債残高対事業規模比率については、利率の高い債務の償還が終了したのももあり、類似団体平均値や全国平均値以下の比率となっているため、適切な数値と考えている。
- ⑤経費回収率は、類似団体平均値及び全国平均値を下回っており、適切な数値であると考えている。
- ⑥汚水処理原価については、類似団体平均値や全国平均値以下の原価となっているので、適切な数値と考えている。
- ⑧水洗化率については、類似団体平均値や全国平均値以上の数値となっている。微増ではあるが、比率が伸びていることから未接続世帯への接続依頼などは継続的に実施していく。

### 2. 老朽化の状況について

管渠改善率については、耐用年数を経過した管渠がないため、管渠の更新は実施していない。今後は、吉川市下水道事業経営戦略（令和2年度策定予定）に基づき、計画的に管渠の維持管理及び更新を図る。

## 2. 老朽化の状況



## 全体総括

現在のところ、流動比率を除き各指標は適切な数値となっており、適切な経営状態であると考えている。今後については、汚水処理費の増加や、管渠及びポンプ施設の耐震化工事に対応するため、吉川市下水道事業経営戦略（令和2年度策定予定）に基づき、計画的に事業を実施していく。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

# 経営比較分析表（令和元年度決算）

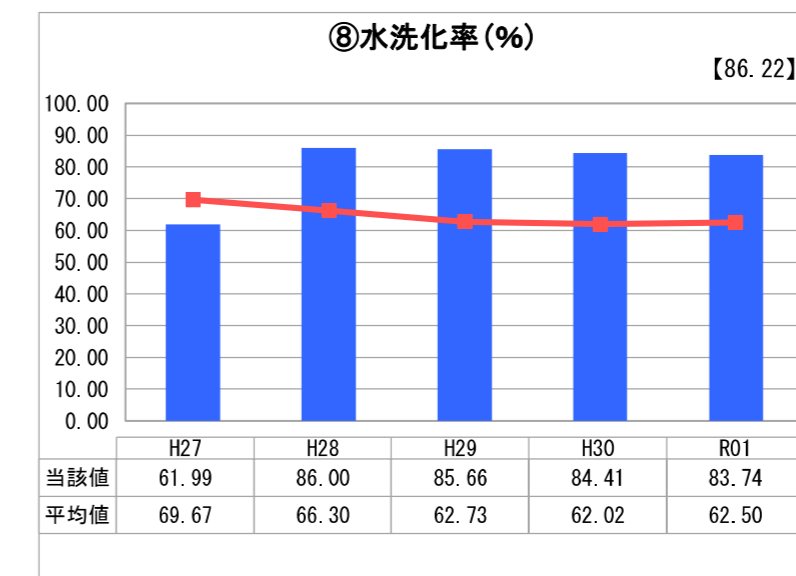
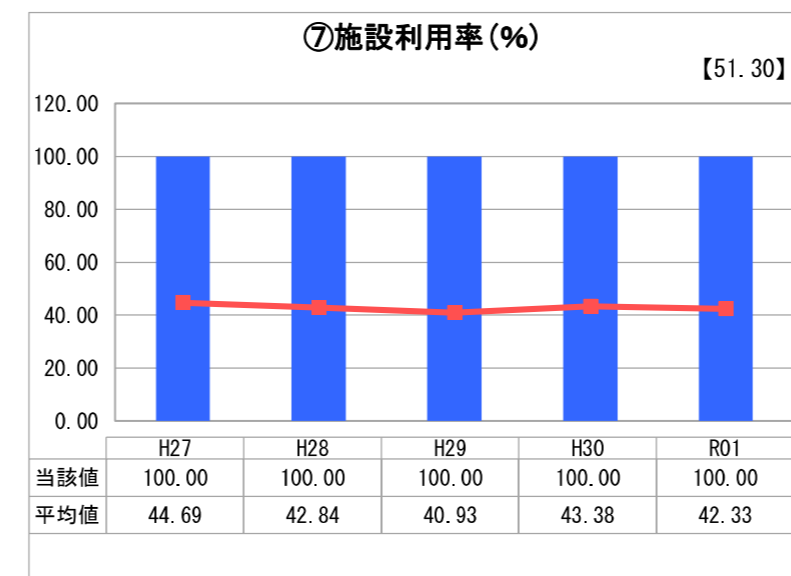
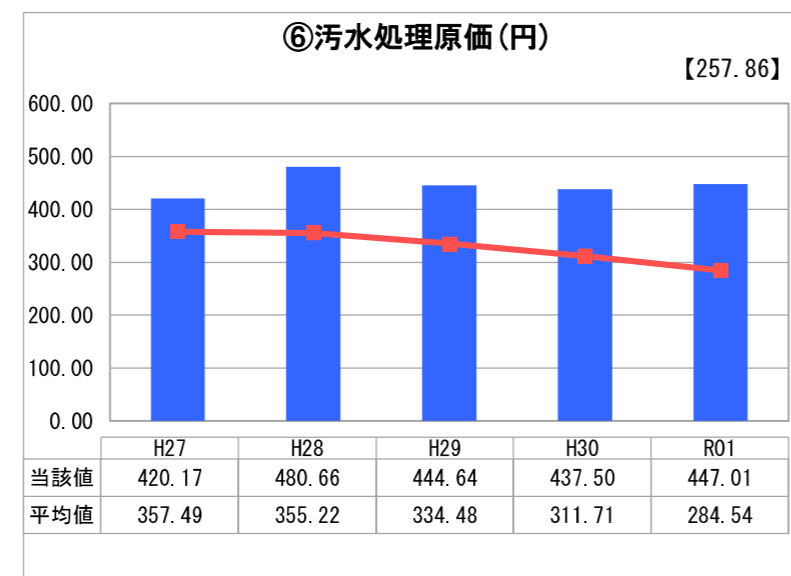
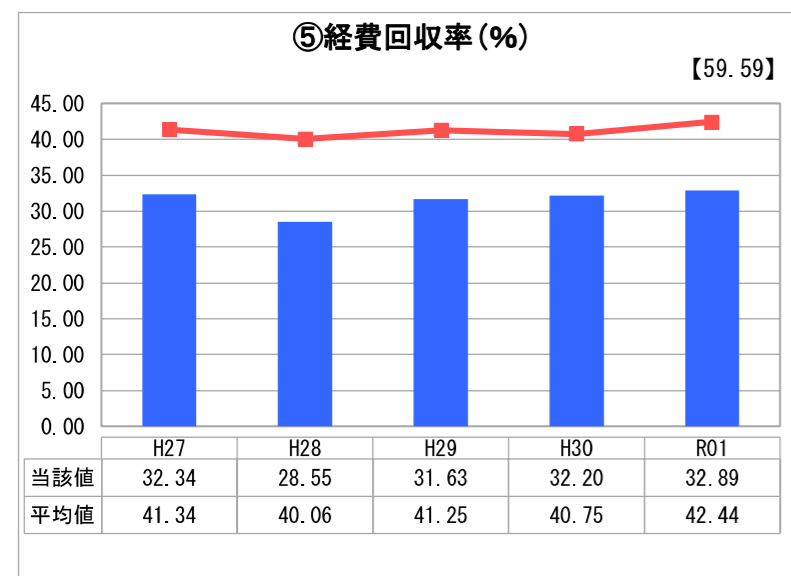
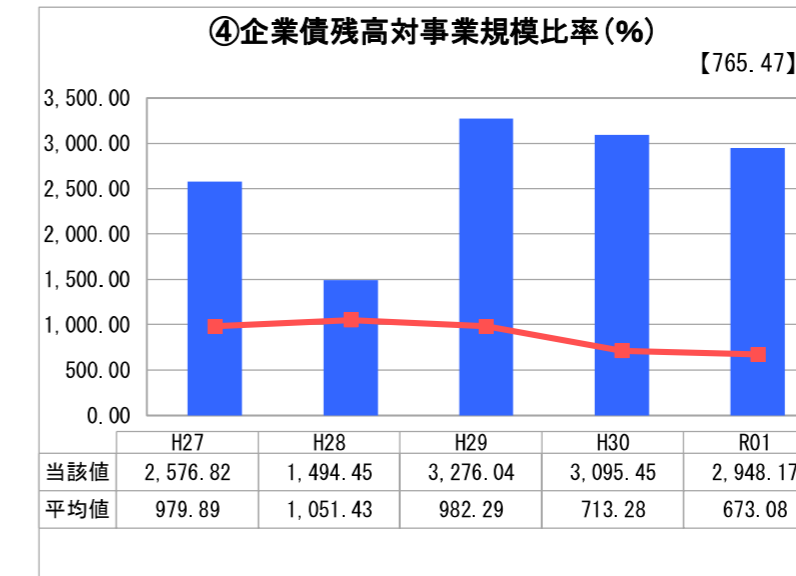
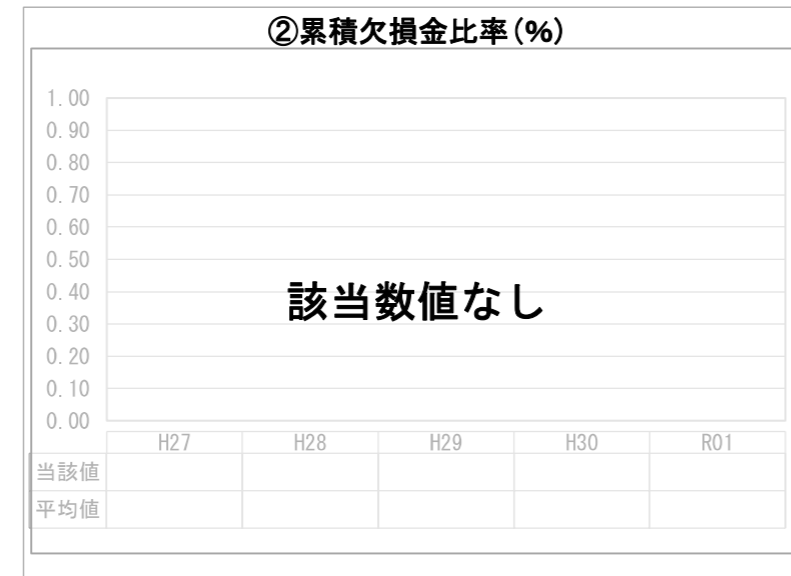
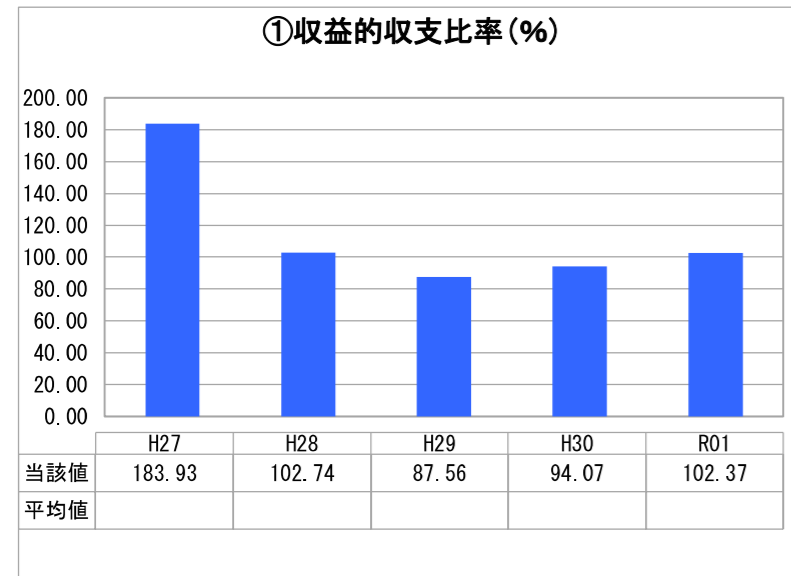
埼玉県 吉川市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	農業集落排水	F3	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	0.67	100.00	3,520

人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
73,050	31.66	2,307.33
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
492	0.21	2,342.86

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【】 令和元年度全国平均	

## 1. 経営の健全性・効率性



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

①当年度においては、前年度と比較し、総収益が約13%上昇した影響もあり、収益的収支比率が102.37%まで増加した。しかしながら、依然として一般会計からの繰入金に依存している状況である。

②前年度と比較し、営業収益の実績が横ばいながら、企業債残高が減少したことで、企業債残高対事業規模比率も下降した。類似団体と比較すると高い水準となっているが、管路整備等、必要な設備投資が完了していることなどから、今後は企業債残高の減少に伴い、当該指標も下降していく見込みである。

③前年度と比較し、汚水処理費が減少したことで当該指標は上昇したが、依然として100%を下回っており、使用料以外の収入に依存している状況である。

④1m<sup>2</sup>あたりの汚水処理に要した費用である。当年度は年間有収水量及び汚水処理費ともに微減であるが、その割合から、汚水処理原価は微増となっており、類似団体の平均との比較においても上回っている状況である。

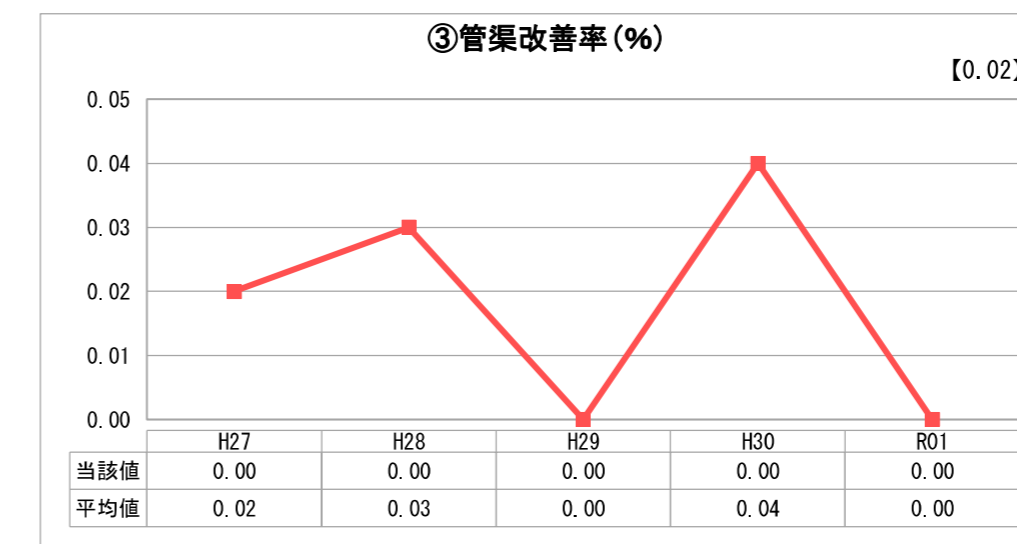
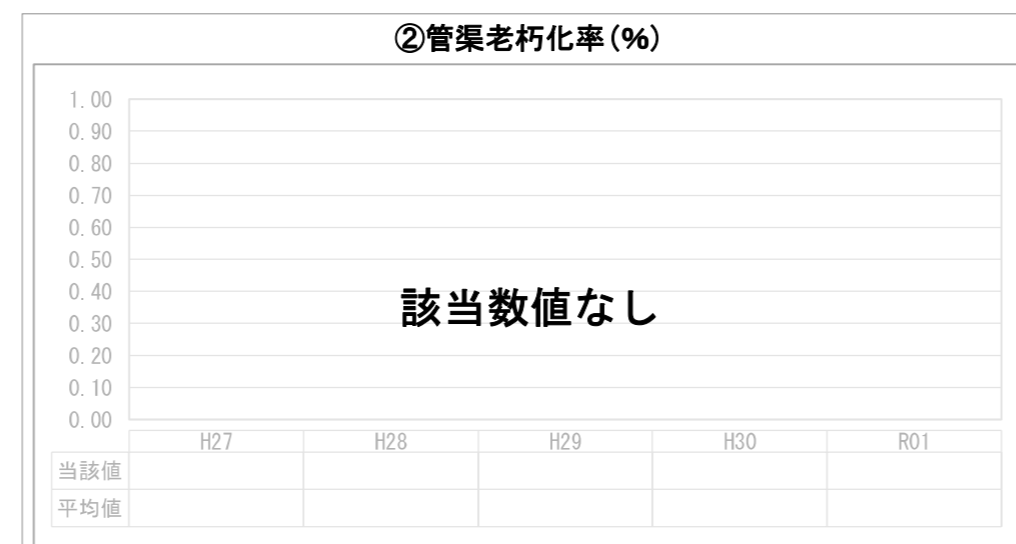
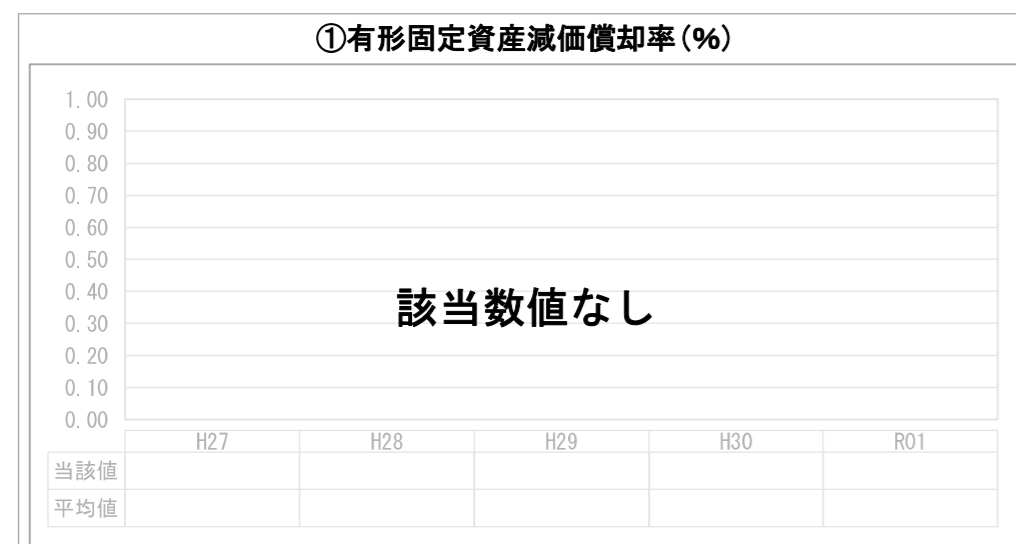
⑤当該指標は100%を維持しており、類似団体との比較において大幅に高い水準となっている。

⑥当該指標は類似団体と比較すると平均以上の比率となっている。今後は100%達成に向け、区域内の農業集落排水への接続を促進する取り組みを一層推進する必要がある。

### 2. 老朽化の状況について

③管渠改善率  
 当事業の供用開始は平成17年度であり、20年を経過しておらず、耐用年数が50年である管渠の更新は現時点では不要である。

## 2. 老朽化の状況



## 全体総括

当事業における計画エリア内の管路敷設は既に終えており、今後の運営については維持管理が主体となる。しかし、経費回収率の数値が示す通り、使用料の収入のみでは当事業の運営を行っておらず、一般会計からの繰入金に依存している状況にある。

今後については、令和3年度に施設の機能診断を予定しており、その結果及び令和2年度中に策定予定の経営戦略に基づき、健全な事業運営の手法を検討していく。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。